

2019年3月14日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

少額開業^(※)は、規模は小さいものの、開業後のパフォーマンスは良い

～「2018年度新規開業実態調査」アンケート結果から～

日本政策金融公庫総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。今回は、開業にかかった費用が250万円未満の新規開業企業を「少額開業」として分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

(※)開業費用が250万円未満の新規開業企業

1 少額開業は増加傾向であり、その従業者規模は非少額開業に比べて小さい(本文 2、3 ページ)

開業費用が250万円未満の割合は16.7%となり、2014年度以降上昇傾向である。開業時の従業者数は、平均2.1人と非少額開業(3.6人)に比べて少ない。

2 少額開業の約6割が、工場や店舗、事務所に関する節約をしている(本文 8 ページ)

「自宅の一部を工場、店舗、事務所などにした」「工場、店舗、事務所などの内装工事を自分で行った」など、工場、店舗、事務所に関する節約をした企業は、60.8%と非少額開業(37.6%)を大きく上回っている。

3 少額開業のほうが、開業後のパフォーマンスは良い(本文 11、12 ページ)

現在の採算が黒字基調の企業は、64.8%と非少額開業(60.5%)よりも多い。黒字企業をみても、従業者1人当たりの月の利益額や開業費用に対する月の利益額の比率(総資本利益率)は少額開業のほうが総じて効率性が高く、雇用創出のコストパフォーマンスも良い。

<調査の要領> ・調査時点:2018年7月 ・調査対象:融資時点で開業後1年以内の企業8,332社
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名 ・回答数:1,655社(回収率19.9%)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:葛貫(つづらぬき)、桑本)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー